



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月7日

東

上場会社名 株式会社メディカルシステムネットワーク 上場取引所
コード番号 4350 URL <https://www.msnw.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 田尻 稲雄
問合せ先責任者（役職名） 取締役常務執行役員（氏名） 平島 英治（TEL）011-613-7750
経理財務本部長
半期報告書提出予定日 2025年11月11日 配当支払開始予定日 2025年12月8日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する中間 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	63,863	6.9	2,993	11.0	1,286	25.1	1,215	19.1	452	118.6
2025年3月期中間期	59,761	5.8	2,697	△16.9	1,027	△40.0	1,020	△39.7	207	△76.0

（注）包括利益 2026年3月期中間期 460百万円（98.1%） 2025年3月期中間期 232百万円（△73.9%）

（注）EBITDA＝（営業利益＋減価償却費＋のれん償却費）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	15.48	—
2025年3月期中間期	7.08	—

（注）1株当たり中間純利益の算定方法については「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項2」をご覧ください。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期中間期	71,108	16,627	23.2	565.27
2025年3月期	70,586	16,345	23.0	556.31

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 16,522百万円 2025年3月期 16,260百万円

（注）自己資本、自己資本比率及び1株当たり純資産の算定方法については「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項2」をご覧ください。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
2026年3月期	—	6.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	6.00	12.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	125,500	2.5	6,890	4.9	3,400	7.8	3,200	1.2	1,300	3.0

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

（注）EBITDA＝（営業利益＋減価償却費＋のれん償却費）

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
 (有)メディコプランニング (株)永富調剤薬局
 新規 2社(社名) (株)クライマー、除外 3社(社名) (株)鶴丸調剤薬局
 (株)白十字総合薬局

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期中間期	30,642,600株	2025年3月期	30,642,600株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	1,414,103株	2025年3月期	1,414,055株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年3月期中間期	29,228,512株	2025年3月期中間期	29,228,545株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数(中間期)の算定方法については「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項2」をご覧ください。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については【添付資料】P3「1. 当中間決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 中間連結貸借対照表には、役員株式給付信託(BBT)の信託財産として、株式給付信託が保有する当社株式が「自己株式」として計上されております。また、1株当たり中間純利益、自己資本比率、1株当たり純資産、自己資本、期末自己株式数及び期中平均株式数(中間期)の算定については、上記の役員株式給付信託(BBT)の当社株式を自己株式に含めて算出しております。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2025年4月1日～2025年9月30日)における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続きました。一方で、継続する物価上昇や米国の通商政策、金融資本市場の変動等の影響により、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような経済情勢の下、当社グループは2025年10月に長期ビジョン「まちのあかりビジョン2035」を発表しました。誰もが自分らしく、安心して暮らしていくための医療インフラを構築し、生涯を見守る「まちのあかり」として健やかな暮らしに貢献することを目指します。

当中間連結会計期間の業績は、給与水準の引き上げ等により人件費は増加したものの、医薬品ネットワーク部門において新規加盟件数が順調に推移したことにより、売上高は63,863百万円(前年同期比6.9%増)、営業利益1,286百万円(同25.1%増)、経常利益1,215百万円(同19.1%増)、親会社株主に帰属する中間純利益452百万円(同118.6%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

①地域薬局ネットワーク事業

本事業に関しましては、医薬品サプライチェーン全体に対する価値の提供を推進することを目指し、地域薬局の運営、医薬品ネットワークによる薬局等の経営支援、LINEを活用したかかりつけ薬局化支援、医薬品の製造販売及び物流業務を展開しております。

地域薬局部門では、引き続き新規出店に注力しており、当中間連結会計期間中にモール型店舗5店舗を含む地域薬局7店舗を新規出店したほか、M&Aにより地域薬局8店舗を取得しました。一方で、3店舗の閉鎖及び事業譲渡を行い、2025年9月30日時点の店舗数は、地域薬局469店舗、ケアプランセンター1店舗、ドラッグストア9店舗となりました。

医薬品ネットワーク部門では、地域単位での医薬品在庫情報共有サービスや各種研修の提供など、サービスの拡充を推進しております。新規加盟件数は順調に推移し、2025年9月30日現在の医薬品ネットワーク加盟件数は、当社グループ469件、一般加盟店11,042件の合計11,511件(前連結会計年度末比508件増)となりました。

デジタルシフト部門では、患者と薬局双方に成功体験を提供することで、顧客基盤の拡大に取り組んでおります。導入店舗数は堅調に推移し、2025年9月30日現在の導入店舗数は6,339店舗(前連結会計年度末比319店舗増)となりました。

医薬品製造販売部門では、新規取引先の開拓に努めた結果、取引店舗数は順調に推移し、前年同期末比2,123店舗増の7,823店舗となりました。なお、2025年9月30日現在、52成分120品目を販売しております(出荷調整中の品目数は6成分11品目)。

医薬品物流部門では、取引先の拡大を図っております。新規取引店舗数は順調に推移し、取引店舗数は前連結会計年度末比1,492店舗増の3,064店舗となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は61,407百万円(前年同期比7.6%増)、営業利益2,557百万円(同14.1%増)となりました。

②賃貸・設備関連事業

本事業に関しましては、薬局の立地開発や建物の賃貸・管理業務、医師開業支援、医療施設等の開発・設計施工監理・運営、サービス付き高齢者向け住宅の運営を行っております。

前年同期に大型案件があった反動により、売上高は1,457百万円(前年同期比15.7%減)、営業利益41百万円(前年同期比58.1%減)となりました。

なお、サービス付き高齢者向け住宅全4棟の2025年9月30日現在の入居率は87.5%となりました。

③給食事業

本事業に関しましては、病院・福祉施設内での給食事業を受託しております。

慢性化した人手不足への対応で完全調理済み品の導入を図るほか、価格の見直しなど収益性の改善に取り組んだものの、材料費・人件費などの上昇もあり、売上高は1,161百万円(前年同期比1.4%減)、営業損失8百万円

(前年同期は営業損失7百万円)となりました。

④その他事業

本事業に関しましては、訪問看護事業を行っております。

営業活動の効率化により、売上高は169百万円(前年同期比2.8%減)、営業損失10百万円(前年同期は営業損失12百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における総資産は71,108百万円となり、前連結会計年度末に比べ521百万円増加しました。

流動資産は22,494百万円となり、前連結会計年度末に比べ132百万円の減少となりました。主な要因は、売掛金及び商品が増加したものの、現金及び預金並びに流動資産のその他に含まれる未収還付消費税等が減少したことによるものであります。固定資産は48,613百万円となり、前連結会計年度末に比べ653百万円の増加となりました。主な要因は、土地及び建設仮勘定並びに繰延税金資産が増加したことによるものであります。

負債の部は54,480百万円となり、前連結会計年度末に比べ239百万円の増加となりました。流動負債は26,769百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,392百万円の増加となりました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金及び未払法人税等並びに賞与引当金が減少したものの、短期借入金が増加したことによるものであります。固定負債は27,710百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,152百万円の減少となりました。主な要因は、長期借入金が増加したことによるものであります。

また、純資産の部においては、16,627百万円となり、前連結会計年度末に比べ281百万円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金が増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ1,966百万円減の6,464百万円となりました。当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況については以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、259百万円の収入(前中間連結会計期間は517百万円の収入)となりました。主な要因は、法人税等の支払額806百万円等があったものの、税金等調整前中間純利益1,066百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,486百万円の支出(前中間連結会計期間は785百万円の支出)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出1,397百万円及び事業譲受による支出568百万円並びに差入保証金の差入による支出427百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、260百万円の収入(前中間連結会計期間は685百万円の収入)となりました。主な要因は、リース債務の返済による支出237百万円があったものの、借入金の増加額675百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月9日に公表した連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,461	6,464
売掛金	5,053	6,080
債権売却未収入金	1,054	1,036
調剤報酬等購入債権	475	440
商品	6,112	7,158
原材料	16	17
仕掛品	24	49
貯蔵品	83	70
その他	1,363	1,196
貸倒引当金	△18	△19
流動資産合計	22,627	22,494
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,705	12,543
土地	9,378	9,732
建設仮勘定	89	268
その他(純額)	6,299	6,302
有形固定資産合計	28,473	28,846
無形固定資産		
のれん	9,063	9,116
ソフトウェア	778	838
その他	66	61
無形固定資産合計	9,908	10,017
投資その他の資産		
投資有価証券	702	634
差入保証金	4,456	4,578
繰延税金資産	3,432	3,602
その他	1,006	955
貸倒引当金	△20	△21
投資その他の資産合計	9,578	9,749
固定資産合計	47,959	48,613
資産合計	70,586	71,108

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,480	11,665
短期借入金	588	3,788
1年内返済予定の長期借入金	5,596	5,408
未払法人税等	864	585
賞与引当金	1,768	1,537
役員賞与引当金	-	14
その他	4,079	3,771
流動負債合計	24,377	26,769
固定負債		
長期借入金	18,085	15,799
役員退職慰労引当金	557	534
役員株式給付引当金	299	316
退職給付に係る負債	4,666	4,876
その他	6,255	6,183
固定負債合計	29,863	27,710
負債合計	54,241	54,480
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,128	2,128
資本剰余金	946	946
利益剰余金	14,001	14,274
自己株式	△891	△891
株主資本合計	16,184	16,458
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34	21
繰延ヘッジ損益	4	2
退職給付に係る調整累計額	37	40
その他の包括利益累計額合計	75	63
非支配株主持分	85	105
純資産合計	16,345	16,627
負債純資産合計	70,586	71,108

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	59,761	63,863
売上原価	35,097	37,617
売上総利益	24,664	26,246
販売費及び一般管理費	23,636	24,959
営業利益	1,027	1,286
営業外収益		
受取利息及び配当金	3	8
業務受託料	32	32
設備賃貸料	68	79
補助金収入	33	34
雑収入	42	42
営業外収益合計	180	196
営業外費用		
債権売却損	43	67
支払利息	130	148
持分法による投資損失	-	43
雑損失	13	8
営業外費用合計	187	267
経常利益	1,020	1,215
特別利益		
固定資産売却益	10	12
事業譲渡益	40	2
その他	5	-
特別利益合計	56	14
特別損失		
固定資産売却損	0	5
固定資産除却損	6	2
減損損失	223	142
店舗閉鎖損失	6	12
その他	2	1
特別損失合計	239	164
税金等調整前中間純利益	837	1,066
法人税、住民税及び事業税	517	549
法人税等調整額	98	44
法人税等合計	615	593
中間純利益	221	472
非支配株主に帰属する中間純利益	14	19
親会社株主に帰属する中間純利益	207	452

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	221	472
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	△12
繰延ヘッジ損益	0	△2
退職給付に係る調整額	13	2
その他の包括利益合計	11	△11
中間包括利益	232	460
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	218	440
非支配株主に係る中間包括利益	14	19

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	837	1,066
減価償却費	1,081	1,165
減損損失	223	142
のれん償却額	588	541
賞与引当金の増減額(△は減少)	52	△246
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△72	14
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2	0
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	4	16
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△0	△23
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	194	210
受取利息及び受取配当金	△3	△8
支払利息	130	148
持分法による投資損益(△は益)	-	43
固定資産売却損益(△は益)	△5	△6
固定資産除却損	6	2
事業譲渡損益(△は益)	△40	△2
売上債権の増減額(△は増加)	△53	△858
債権売却未収入金の増減額(△は増加)	13	18
調剤報酬等購入債権の増減額(△は増加)	31	35
棚卸資産の増減額(△は増加)	△904	△988
仕入債務の増減額(△は減少)	△167	△58
未払消費税等の増減額(△は減少)	110	△42
その他	△366	38
小計	1,661	1,208
利息及び配当金の受取額	2	7
利息の支払額	△133	△150
法人税等の支払額	△1,014	△806
営業活動によるキャッシュ・フロー	517	259

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,456	△1,397
有形固定資産の売却による収入	9	120
無形固定資産の取得による支出	△205	△175
投資有価証券の売却による収入	-	7
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△14	△139
事業譲受による支出	-	△568
事業譲渡による収入	1,547	13
貸付けによる支出	△170	△335
貸付金の回収による収入	0	201
差入保証金の差入による支出	△442	△427
差入保証金の回収による収入	56	297
その他	△110	△82
投資活動によるキャッシュ・フロー	△785	△2,486
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,751	3,200
長期借入れによる収入	-	300
長期借入金の返済による支出	△3,676	△2,824
リース債務の返済による支出	△211	△237
自己株式の取得による支出	-	△0
配当金の支払額	△177	△178
財務活動によるキャッシュ・フロー	685	260
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	416	△1,966
現金及び現金同等物の期首残高	8,242	8,431
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,659	6,464

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	地域薬局 ネットワーク 事業	賃貸・設備 関連事業	給食 事業	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	57,050	1,359	1,177	174	59,761	—	59,761
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23	369	0	—	394	△394	—
計	57,074	1,729	1,177	174	60,155	△394	59,761
セグメント利益 又は損失(△)	2,241	99	△7	△12	2,321	△1,293	1,027

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,293百万円には、セグメント間取引消去115百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,409百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社的一般経費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	地域薬局 ネットワーク 事業	賃貸・設備 関連事業	給食 事業	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	61,387	1,146	1,160	169	63,863	—	63,863
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20	311	0	—	331	△331	—
計	61,407	1,457	1,161	169	64,195	△331	63,863
セグメント利益 又は損失(△)	2,557	41	△8	△10	2,579	△1,292	1,286

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,292百万円には、セグメント間取引消去194百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,487百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社的一般経費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。